

医療介護総合確保促進法に基づく平成28年度県計画
（医療分・介護分）の概要について

1 地域医療介護総合確保基金の状況

(1) 医療分 基金規模 904億円（国602億円，都道府県302億円）

内示額 2,274,575千円（基金規模総額）

- ① 病床機能分化・連携事業 1,629,575千円
- ② 在宅医療推進事業 87,720千円
- ③ 医療従事者養成確保事業 557,280千円

※国の留意事項等

事業区分①～③の区分間の額の調整は不可とする。

(2) 介護分 基金規模2,285億円（国1,524億円，都道府県761億円）
（※平成27年度補正と平成28年度の合計額）

内示額 1,591,229千円（基金規模総額）

- ① 介護施設等の整備に関する事業 1,383,943千円
- ② 介護従事者の確保に関する事業 207,286千円

※平成27年度補正と平成28年度の合計額

2 事業概要

(1) 医療分

① 病床機能分化・連携推進体制整備事業（1,629,575千円）

(ア) 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備

(ICT地域医療・介護連携推進支援事業、阿南医療センター整備事業、徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）等整備支援事業、病床機能分化・連携促進基盤整備事業 等)

② 在宅医療推進事業（87,720千円）

(ア) 在宅医療を支える体制整備

(在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業、訪問看護体制支援事業 等)

(イ) 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業

(在宅歯科医療連携室運営事業、歯科医療関係者研修事業 等)

③ 医療従事者養成確保事業（557,280千円）

(ア) 医師の地域偏在対策のための事業

(ドクターバンク強化システム構築事業、地域医療支援センター運営事業 等)

(イ) 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業

(新生児医療担当医確保支援事業、産科医等確保支援事業、救急医療体制支援事業 等)

(ウ) 女性医療従事者支援のための事業

(離職歯科衛生士再就職支援モデル事業、女性医師等就労支援事業 等)

(エ) 看護職員等の確保のための事業

(看護職員就業支援体制強化事業、看護職員確保対策事業 等)

- (才) 医療従事者の勤務環境改善のための事業
(看護職員勤務環境改善推進事業、小児救急電話相談事業 等)

(2) 介護分

- ① 介護施設等の整備に関する事業 (1, 383, 943千円)
 - (ア) 地域密着型サービス等整備助成事業
 - (イ) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
 - (ウ) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業
- ② 介護従事者の確保に関する事業 (207, 286千円)
 - (ア) 基盤整備に関する事業
 - (イ) 参入促進に関する事業
 - (ウ) 資質の向上に関する事業
 - (エ) 労働環境・処遇の改善に関する事業